

【氏名】 薛 軼群

【所属】 (助成決定時) 東京大学社会科学研究所

【研究題目】 近代日中間の通信網の運用と大北電信会社

【研究の目的】 (400字程度)

本研究は19世紀後半から20世紀初頭まで、デンマーク系の大北電信会社の東アジアへの進出に伴い、日本と中国のそれぞれの対応を検討し、運用レベルでの三者関係を明らかにすることを目的としている。本研究では、ほぼ同時期に有線電報を導入し、通信網を構築しはじめた日本と中国において、この情報通信技術がどのように受容されたのか、また電報が外交、政治、経済、軍事の面において活用されている一方、背後にイギリス、ロシアの資本を抱える大北会社はどのように日中間の通信を取り扱ったかを考察することで、国際企業と国家との関係から着目し、従来あまり重視されてこなかった電信の運用状況を明らかにし、日中間の通信史をグローバルヒストリーのなかに位置づけようとする。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

この一年間の研究期間において、申請者は上述の研究目的を達成するには、まず基本的文献史料の調査と収集を進めてきた。

①コペンハーゲン訪問

19世紀末から20世紀前半までの日中間の通信に係る大北電信会社の企業文書は現在デンマーク国立公文書館に所蔵されている。そこで、コペンハーゲン本社と極東地域の拠点である上海支社との往来電報や、取締役会報告、株主総会議事録などの重要な一次史料を収集することができた。また、デンマーク王立図書館には初期の電信書籍や中国語電信コードブック、大北職員の回想録、写真などの多数の史料を収集した。これは当時の状況を知る上で貴重な史料である。

②北京訪問

次に、もともと予定していた上海図書館にて清末の官僚・実業家である盛宣懐の個人文書の調査については、前年100冊の大型史料集『盛宣懐檔案選編』が出版され、閲覧しやすい環境になったため、代わりに清末民国期の電信関連の政府文書、新聞雑誌などの史料を北京の国家図書館にて収集した。国家図書館では、電信が導入される初期に、中国政府は科学技術関係の書籍を翻訳して刊行した史料をも多く残されている。それらのテキストや翻訳過程を分析することによって、近代中国における西洋技術の受容過程の状況の一端を窺うことができた。さらに、そこにおける清末民国期に交通部が作成した電信線路図や、その管轄下にある電信事業の経営収支報告書をも収集した。これらの史料を見つけることで、政府による電信事業の推進過程及び経営の実態を解明することができた。

【結論・考察】（４００字程度）

1871年に大北会社が敷設した上海―香港線、上海―長崎―ウラジオストク線は、初めて日本、中国を含めた東アジア諸国を世界的通信網に組み入れた。日中両国に対し、国際通信特許権を持つ大北会社は近代東アジアの通信環境に大きなインパクトを与えており、日中間国際通信を行うには不可欠の存在ともなった。

中国にとって、大北に国際通信特許権を付与する構想は決して外から一方的押し付けによるものではなく、19世紀末にすでに清朝内部で検討されていたものである。日清戦争後、清朝は日本や他国が将来海底線の陸揚げを強行することを防ぐため、排他的条項を契約に盛り込んで、意図的に大北会社を取り込んで国内の電信主権を守ろうとした。しかし、義和団事件の影響で、清朝の構想が早く破綻をきたした。大北会社は多額の電信借款を通じて、中国における国際通信の独占体制を1930年末まで延長することに成功した。日本にとっても、中国にとっても、その通信特許権がもたらすマイナスの影響が次第に顕在化していった。